

【第3章 生徒募集と評価】

公立中高一貫校では、一般的に小学校卒業後の生徒を対象に入学者選抜を行います。この入学者選抜は、適性検査、作文、グループワークなど、各校の教育理念に合わせて設計されており、児童の学びの意欲や適性を測ることを目的としています。

募集にあたっては、学校の教育方針やカリキュラム、特色ある教育活動、学校生活の様子などを紹介する説明会を開催し、保護者や児童に対して情報を提供します。これにより、志願者とその家族が学校選びを行う際に、適切な判断ができるよう支援します。

また、公立中高一貫校は地域に根ざした教育を行うことが多く、地域の小学校と連携して情報交換会を開催することもあります。これにより、地域の教育機関としての役割を果たしつつ、広く地域社会からの理解と支持を得ることを目指しています。

次の文部科学省の資料を見ると入学者選抜の現状と課題が見えてくる。

資料1:中高一貫教育制度に関する主な意見等の整理(案)平成23年5月
入学者選抜の在り方と高等学校段階に進む時点での配慮について【実態調査結果】

<入学者選抜における実施項目について(中等教育学校・併設型中学校)>

国公立では、8割以上の学校が、「面接」、「小学校からの調査書・推薦書」、「適性検査」による選抜を実施している。

公立では、「作文」の実施率も75%と比較的高い。公立では、8割の学校が「適性検査」を実施しており、中等教育学校で67%、併設型で87%となっている。

私立では、ほぼ全ての学校において「学力検査」を実施しているが、「面接」の実施率は国公立に比べてやや低く、作文の実施率はかなり低い。

「抽選」を行っているのは公立のみ。

「実技検査」は、国公立のいずれにおいても低い。

中等教育学校は「作文」、「小学校からの調査書・推薦書」による選抜を実施している学校も多い。

<入学者選抜における実施項目について(連携型高等学校)>

連携型高等学校においては、ほぼ全ての学校で「面接」を行っている。

<入学者選抜における倍率について>

中学校段階における入試については、国立の平均倍率が公立・私立に比して高い傾向。公立と私立に大きな差はうかがえないが、併設型に関しては、私立の方が比較的倍率の学校が多い。一方、高等学校段階の入試では、私立の方が高倍率の学校が多い。

<高等学校(後期課程)への進学状況>

中学校卒業生(前期課程修了者)の高等学校への進学状況は、公立の連携型を除けば、併設・連携高校(後期課程)への進学が圧倒的に多いが、一部、本人や保護者の意思の下に「他の高等学校等に進学」する例が見られる。

○ 中高一貫教育校への進学に際しては、小学校という早い段階での進路選択が必要になるが、生徒側への調査結果によると、自分の進路について保護者と話をする機会を得つつ、保護者ではなく自らが選択して進学したという傾向が高い。

【公立学校(中等教育学校・併設型中学校)における入学者選抜の在り方について】

○ 平成 9 年答申や、制度導入時の法改正に際しての国会審議での附帯決議においては、中高一貫教育導入に当たっての懸念として「受験エリート校化」や「受験競争の低年齢化」が示され、この点を踏まえて、公立学校(中等教育学校・併設型中学校)での入学者選抜においては「学力検査を行わない」こととされている。

○ そのような中、現在、公立(中等教育学校・併設型中学校)の入学者選抜に当たっては、学校がその個性や特色に応じて、生徒に求める思考力、表現力、判断力といった総合的な適性を測る、いわゆる「適性検査」が広く行われているほか、面接、作文、小学校からの調査書・推薦書を用いるなどしている学校も多く見られ、学校の個性や特色に応じて、多様な方法を適切に組み合わせて入学者選抜を行い、受験競争の低年齢化を招かないための工夫が行われている現状が伺える。

○ その中で、「適性検査」について、生徒側は負担を大きく感じていないとしている。ただし、この点については、努力したものの結果として中高一貫教育校に進学できなかった生徒は必ずしもそうではない可能性もある。実際、受験産業において中高一貫教育校対策が行われているとの懸念の声もある。

○ 一方、上述のとおり、入学後の生徒間の学力差に苦慮しているとする学校も多くなっている。中高一貫教育の大きな特色の一つである「高校入試がないこと」とそれに伴う「中だるみ」と併せて、入学時に学力を問わないこともその一つの要因ではないかと考えられる。

○ このような中、中高一貫教育の考え方としては、思考力、判断力、表現力や探求心のある生徒を受け入れて更に伸ばしていくことが基本であるが、教科の内容に即した知識・技能の習得も学力の重要な要素であり、適性検査だけでこの点を問わなくてよいのかという問題意識があり、「公立の入学選抜において学力検査を行わない」とする点は改めるべきとの意見が出された。

○ 教科の内容に即した知識・技能を活用することにより、現在の適性検査をより深く生徒の能力・適性を測るものにすることができないのではないかとの意見が出された。一方、仮に基礎学力を問うても良いこととした場合、難問奇問が出やすいとか、一定時間の中で多くの問題を解くために相当訓練が必要であるといった問題が生じ、中高一貫教育の理念と乖離するのではないか、との意見もあり、生徒の能力・適性を測る上では、知識・理解と思考力・判断力・表現力とのバランスが重要であると言える。そもそも、入学選抜において何を見たいのか、どんな力を測るのか、そのためにどのような手法が適切であるか、という点について、検討が必要である。

○ また、学力を問うことについての生徒側への調査結果は、在校生は「どちらとも言えない」、卒業生は「賛成ではない」との意識が多数である。学力検査ではなく、現在行われている適性検査で良いのではないかとの生徒たちの考え方が反映されていると考えられる。

○ これらの意見を踏まえると、公立学校(中等教育学校・併設型中学校)での入学選抜における学力検査の是非については、地域の状況にも考慮しつつ、

(1) まず、平成9年答申や、制度導入時の法改正に際しての国会審議での附帯決議において示されている「受験エリート校化」や「受験競争の低年齢化」といった懸念が、現在において解消されていると考えて良いか、

(2) その上で、その懸念を上回るニーズが現状生じているか、を見極める必要があるのではないか。

○ なお、公立学校においてはより積極的に抽選を導入すべき、との指摘も過去になされているが、抽選は生徒の努力と関係ないところで結果が決まり、生徒に不公平感や精神的ショックを与えるおそれがある点には留意が必要ではないか。

(※1) 学校教育法施行規則第110条(中等教育学校)及び第117条(併設型)。

【公立学校(連携型高等学校)における入学者選抜の在り方について】

○ 連携型高等学校における入学者選抜については、「調査書及び学力検査の成績以外の資料により行うことができる」(いわゆる「簡便な入学者選抜」)こととされており(*1)、実態としては、面接がほぼ全ての学校で行われているほか、レポートや作文、発表などを実施しているとする学校が一定数見られる。

○ この「簡便な入学者選抜」による結果、連携型においても、学習意欲の低下や学力差については課題意識がある。

(*1) 学校教育法施行規則第90条第4項

【高等学校段階に進む時点での入退学等の配慮について】

○ 平成9年答申においては、中高一貫教育校にあっても、高等学校段階に進む時点で進路変更を希望する生徒に対しては、他の高等学校への進学などの必要な配慮を行う必要性が示されている。

○ 実態において、高校段階に進む時点では、公立の連携型を除き、併設・連携高校(後期課程)への進学が圧倒的に多いが、一部、「他の高等学校等に進学」する例が見られる。

○ ただし、この場合も、転居等を除き、生徒本人の進路希望を踏まえた上で保護者を交えた面談を行い、他校への進学意思を確認したり、希望する進学先の概要・特色を説明した上で、生徒本人や保護者の進路意思を確認するといった必要な配慮が行われており、この点に関して、特段の課題は認識されていない。

(評価について)

公立中高一貫校の入学選抜での適性検査とは、知識を問わない入試です。文部科学省の資料にはこのように書かれています。

「公立中高一貫教育校も税金によって運営されている学校であればこそ、一部の国民だけに恩恵を与え優遇するような制度は極力排除しなければならないことは当然であり、少なくとも学校選択の機会が実質的に平等に与えられていなければなりません。しかし、学校選択の入り口において、**学力検査という新たな負担を課して子どもたちの入り口規制を行えば、公立中高一貫教育校に学ぶ子どもたちと一般の公立中学校に学ぶ子どもたちとの間で、学習環境の面でも、また、優越感や劣等感などの意識や意欲の面でも深刻な格差を生じ、それを後々まで引きずることになります。**

その意味で、公立中高一貫教育校の入学選抜において「**学力検査を行わない**」としたことは、制度創設の趣旨を象徴的に示したものと考えます。もちろん、公立の中高一貫教育であれば、公立学校という立場を十分に踏まえてそれぞれの学校は設置されたはずであり、学校の成り立ちや費用負担の面で全く異なる私立中高の学校運営やカリキュラムだけを安易に模倣し追従するようなことがあるとすれば、それは自らの存在意義や担うべき役割を否定するだけでなく、多くの納税者や国民の理解は得られないと認識すべきです。」

実際に神戸大学附属中等教育学校の一般適性検査の内容を見るとこのようになっています。

適性検査 小学校学習指導要領に基づき、本校入学後の学習や生活に取り組むうえで必要な適性を問う検査です。本校が求める「考える力」を構成する「見つける力」、「調べる力」、「まとめる力」、「発表する力」の4つの力について問う検査です。

①言語表現 日本語の言語領域について、文章を読み取り、課題を明確にし、適切な解決方法を考え、自分の考えをまとめて日本語で表現する力をみます。

②数理探究 数理に関する領域について、数理探究の場面設定で、背景にある法則性を導く力、見通しをもち筋道を立て考える力、課題を解決していく力をみます。

③自然環境 自然現象について、自然科学的な場面設定や観察や実験などの場面設定で、科学的に探究する力、筋道を立て考える力、課題を解決していく力をみます。

④市民社会 社会や人に関わる様々な現象について、文章や資料(図表、地図、グラフ等)を読み取り、背景にある課題を発見し、解決していく力をみます。

以上の内容を見ても「考える力」を構成する「見つける力」、「調べる力」、「まとめる力」、「発表する力」の4つの力について問う検査と書かれており、知識を問うものでないことが分かります。

さらに学びの報告書を提出することになっており、入学後の学びの適性を判断する資料があり志願者が努力・工夫して取り組んできたこと(結果の成否は問いません)を志願者自身が日本語で表現するというものです。

配点は 340 点満点で、① 検査領域 言語表現 100 点、数理探究 100 点、自然環境又は市民社会 100 点② 学びの報告書 40 点となっています。

[令和6(2024)年度入学生式]

学びの報告書

[神戸大学附属中等教育学校]

氏名		受験番号	
----	--	------	--

1 努力・工夫して取り組んできたこと(結果の成否は問いません)を20字以内で記入してください。

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
---	---	---	---	---	---	---	---	---	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----

2 努力・工夫等の具体的内容(結果の成否は問わない)について400字程度で記入してください。
 例えば、どんな努力(工夫)をしたか、その努力(工夫)の結果、どのようなことができるようになったか、できなかったか、その結果を受けて、今後さらにどのような努力(工夫)をしようと考えているか。

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	
																				20
																				40
																				60
																				80
																				100
																				120
																				140
																				160
																				180
																				200
																				220
																				240
																				260
																				280
																				300
																				320
																				340

【第4章 学校施設の整備】

新しい学校の施設整備について説明いたします。学校施設は教育の質を支え、学びの場として安全で快適な環境を提供するため、以下の点に注目して整備を行います。

まず、校舎の構造は耐震性を考慮し、児童・生徒が地震などの災害時にも安全を保てるよう配慮します。また、バリアフリー設計を取り入れ、どのような生徒も学校生活を送りやすいようにします。教室や共用スペースは、十分な広さと機能性を備え、活動的な学びが促進されるよう工夫します。最新の ICT 設備を導入することで、情報リテラシーやプログラミング教育も支えます。

さらに、体育館や運動場などの体育施設も整え、子どもたちの健康と体力の向上を図ります。また、図書館や音楽室などの特別教室は、児童・生徒の多様な興味や才能を伸ばすための資源を豊富に備えます。食堂や保健室などの生活支援施設も大切で、生徒の健康管理や食育にも配慮した設計が求められます。安全で清潔な給食環境を整えることは、学校が児童・生徒の健全な成長を支援する上で欠かせない要素です。

環境面においては、省エネルギー設計や自然エネルギーの利用を積極的に取り入れ、次世代に環境への配慮を伝える学びの場とします。これらの施設整備を通じて、子どもたちが 21 世紀の社会に適応し、豊かな学びを得られるよう努めてまいります。

文部科学省の中学校施設整備指針(平成26年7月・文部科学省大臣官房文教施設企画部)の学校施設整備の基本的方針では下記の3点があげられています。

- 1 高機能かつ多機能で変化に対応し得る弾力的な施設環境の整備
- 2 健康的かつ安全で豊かな施設環境の確保
- 3 地域の生涯学習やまちづくりの核としての施設の整備

また中等教育一貫校の施設計画では中学校と高等学校の継続した教育を行う為の重要なポイントとして下記の3点があげられています。

- 1 中高一貫教育校のうち、中等教育学校においては、後期課程の学習・生活上の機能を併せ、一貫制のある施設としての全体計画の中で、均衡のとれた配置とすることが重要である。
- 2 中高一貫教育校のうち、中学校と高等学校が同一敷地内に設置された併設型の中学校においては、単独の中学校に準じて配置計画を行うことが重要である。また、その際には、高等学校の施設機能と相互交流の機能を満たす中で、必要施設の共有化を図ることも有効である。
- 3 中高一貫教育校のうち、中学校と高等学校が別敷地に設置された併設型の中学校及び連携型の中学校においては、単独の中学校に準じて配置計画を行うことが重要である。

また文部科学省の資料の中では、効率的かつ効果的な学校施設の整備をするために次のような資料が用意されています。

効率的かつ効果的な学校施設の整備に関する事例集(文部科学省資料より)

1 学校施設整備の各段階における主な検討項目例

学校施設整備はおおよそ下図のような段階を経て進捗していく。



企画

実施体制の検討を行っているか (P.6 参照)

- ・早期から専門的な検討を加える方がコスト削減の余地が大きい。
- ・事業部局が建設事業推進のノウハウを有していない場合など、発注部局との連携を図るとともに外部支援等を活用することも検討する。
- ・CM (コンストラクションマネジメント) 方式の検討。

機能・性能等は十分に整理されているか (P.6 参照)

- ・学校施設に求める機能・性能等が十分に整理されていないと、設計の見直しや予算の増額等が生じる場合がある。

適切な規模の設定となっているか (P.9 参照)

- ・面積の増加はコスト増につながりやすい。
- ・将来の児童生徒数を踏まえた必要となる学校規模の検討を行う。

省エネ等に配慮した配置計画か (P.25 参照)

- ・必要とされる機能、利用形態等に応じて、適切な日照、通風等を確保することで省エネにつながる。
- ・自然換気の利用や自然光を積極的に活用した採光計画とする。

計画

☑ 既存建物の有効活用を検討したか (P.8 参照)

- ・ 既存校舎の継続利用、近接校や近接公共施設の利用可能性を鑑みて仮設校舎の必要性についても検討する。

☑ シンプルな平面計画となっているか (P.13 参照)

- ・ 複雑な平面形状は、構造材や外装材が増えコスト増の要因となりやすい。
- ・ 吹き抜け空間を多く計画することは建設時の仮設費や防火区画の設置により、コスト増の要因となりやすい。

☑ 適切な構造形式を選択しているか (P.13 参照)

- ・ 鉄骨造や鉄筋コンクリート造など主構造の選択は、大きくコストに影響する。
- ・ 性能で評価するだけでなく、コストにも配慮した構造計画を検討する。

☑ 適切な階高設定となっているか (P.13 参照)

- ・ 高い階高は構造や空調設備でもコスト増の要因となりやすい。
- ・ 高い天井高を要する諸室を1つのフロアに集中させるなど、無駄のない断面計画とする。
- ・ 過剰な天井高さは空調負荷を増大させイニシャルコスト、ランニングコストともに大幅に増加する可能性がある。

設計

☑ ランニングコストも考慮した外装計画となっているか

(P.20 参照)

- ・耐候性や防汚性の高い外装材を選択することは、イニシャルコストは上がる傾向になるものの、メンテナンス費用が削減できるなどライフサイクルコストとしては低減できる場合がある。
- ・屋根防水は工法によって、耐用年数やメンテナンス方法に大きな違いがある。このことを踏まえた工法の選定が重要。

☑ 適切な空調方式を選択しているか (P.25 参照)

- ・各室の空調負荷を過剰に見込むことはイニシャルコスト、ランニングコスト共に大幅に増加する場合がある。
- ・用途や運転時間に応じた適切な空調設計とする。

☑ 規格品、汎用品を積極的に活用しているか (P.22 参照)

- ・オーダー製品は規格品、汎用品に比較して割高となる場合が多い。
- ・規格品、汎用品で代替可能かどうか確認する。

☑ 適切に事業費を算出しているか (P.6 参照)

- ・見積り金額が実勢価格と比較して高額の場合がある。
- ・複数社の見積り比較や直近の類似事業の事業費を参考にするなどして、適切な事業予算を算定することが重要。

管理

☑ ランニングコストの低減を図っているか (P.20 参照)

- ・内外装、設備機器等について、予防保全を行い適切な維持管理を行うことが、建物の長寿命化を図る上で重要であり、経済面でも有効。

☑ 適切な維持管理方法を把握しているか (P.20 参照)

- ・建物に使用されている工法や材料によって、維持管理の方法や頻度が違う。
- ・建物の完成時には、今後の維持管理が円滑にできるよう、施工者に使用材料に応じた維持管理方法を維持管理マニュアルとして提出させるなど、適切な維持管理方法を整理しておく。

(新しい時代の学びを実現する)

また学習指導要領の改訂にあるように社会の変化に対応した「新しい学びを実現する学校施設の在り方」についても、その学校が取り組む最先端の学びを考慮しながら計画していく必要があります。

「新しい時代の学びを実現する学校施設の在り方について」文部科学省資料より

【新しい時代の学び舎として創意工夫により特色・魅力を発揮】

学び

個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に向け、**柔軟で創造的な学習空間を実現**

- ⇒ 1人1台端末環境等に対応した机を配置し、多様な学習を展開できる教室環境の整備
- ⇒ 個別学習や少人数学習など柔軟に対応できる多目的スペース、学習支援、教育相談等の環境整備
- ⇒ 教職員のコミュニケーション・リフレッシュの場（ラウンジ）、映像編集空間（スタジオ）の整備

(教室・教室周辺の空間の改善・充実に関する創意工夫の例)



1人1台端末環境等に対応したゆとり
のある教室の整備



多目的スペースの活用による多様な
学習活動への柔軟な対応



ロッカースペース等の配置の工夫等
による教室空間の有効活用

(最先端の学びを反映した学校施設の事例)

埼玉県武南中学校では、生徒たちが、人の話を聞き、考え、発表するといった、コミュニケーション能力を鍛える場として、ラーニングコモンズを活用していくスペースを設けています。



壁にはホワイトボードが設置されています。
側面にも設置されているため、計算式や図も大きく書くことができます。

BUNAN Advanced 教室

教室は天井が高く、敷居もなく、解放感があります。



BUNAN Advanced ラーニングコモンズ

昇降口に入って階段をのぼっていくと目の前にスペースが広がります。
こちらのスペースを『ラーニングコモンズ』と呼んでいます。





特に勾玉型のテーブルは、2つ組み合わせると6人掛けに、3つ組み合わせると9人掛けになります。生徒たちは人数に応じてテーブルを組み合わせ、グループワークや発表を行います。

「新しい時代の学びを実現する学校施設の在り方について」 文部科学省資料より

生活

新しい生活様式を踏まえ、健やかな学習・生活空間を実現

- ⇒居場所となる温かみのあるリビング空間（小教室・コーナー、室内への木材利用）
- ⇒空調設備の整備、トイレの洋式化・乾式化、手洗い設備の非接触化

共創

地域や社会と連携・協働し、ともに創造する共創空間を実現

- ⇒地域の人たちと連携・協働していく活動・交流拠点として「共創空間」を創出
- ⇒地域の実情等に応じた他の公共施設等との複合化・共用化等

生活



木材を活用し温かみのあるリビングのような空間の中で、壁面の工夫やベンチ等を配置し、豊かな学び・生活の場としていく姿

共創



地域コミュニティの拠点として、地域や社会の人たちと連携・協働し、ともに創造的な活動が展開できる共創空間としていく姿

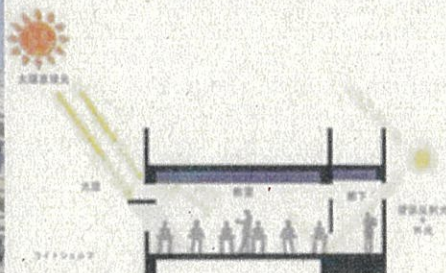
神奈川県横浜サイエンスフロンティア高等学校附属中学校では、環境に配慮した設計が施されています。

環境に配慮した設計



太陽光発電（20kw）

32w蛍光灯600本分（全普通教室を網羅）、1時間あたり7.6kgのCO₂を削減



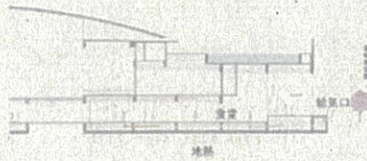
ライトシェルフ（日射反射庇）

太陽の直射日光をカットするとともに、その光を教室の天井に照らし、教室内の明かりをとることができます。これにより、電気の使用量を節約することができます。

クールピット

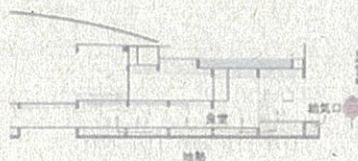
地熱を利用して冷暖房の効率を良くする施設で、これにより、外気を1～3度、冷やしたり暖めたりすることができます。電気やガスの使用料の節約につながります。

冬



クールピットで地熱回収(外気が温まる)

夏



クールピットで地熱回収(外気が冷やされる)

東京都の吉祥女子中学校高等学校では、大規模災害が起きた時の対策が施されています。

大規模災害が起きたときに、生徒の安全を確保するために「地震・防災対応マニュアル」に基づいて全教職員が対応するようにしています。また、地震・火災・その他風水害を想定した全校避難訓練を、ホームルーム時、授業時、休み時間と発生状況のパターンを変えて年に3回実施しています。教職員の防災研修も毎年実施しています。保護者・生徒への連絡システムとしては、インターネットからアクセスできる緊急連絡サイトとメール配信システムの2通りの通信手段を確保しています。災害時の食料は本校生徒の全員が学校に最低3日間避難生活を続けることができるように備蓄しています。



避難訓練のようす



避難集合のようす



備蓄品倉庫

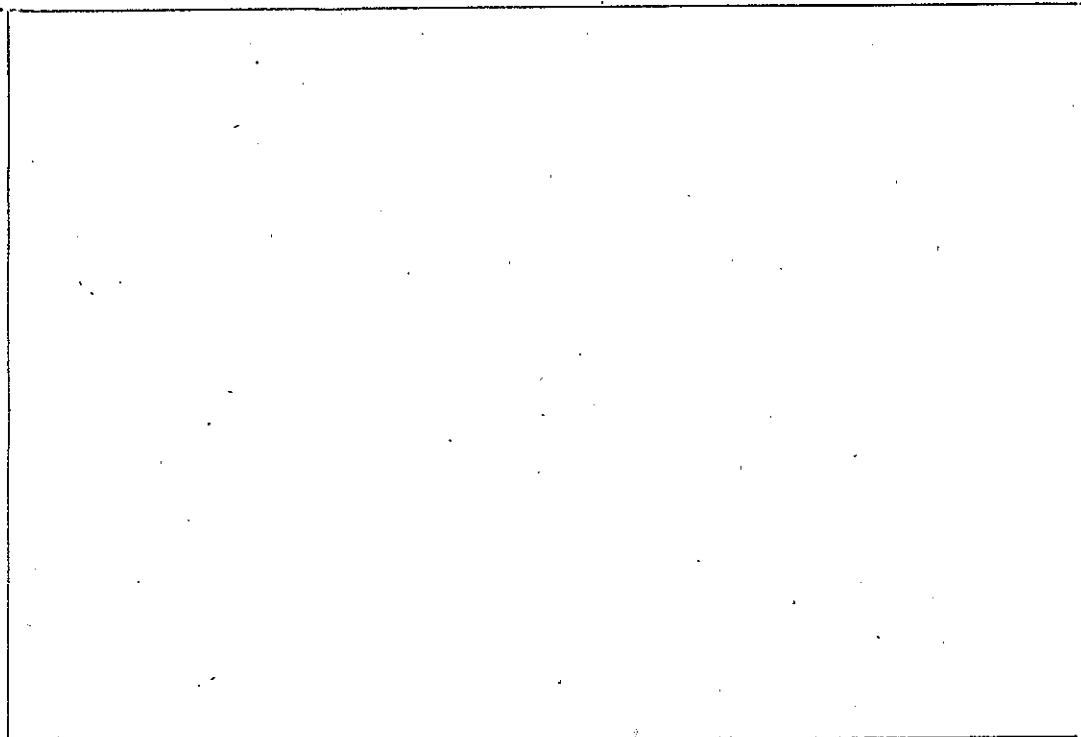
(英語の運用能力を高める学習環境)

東京都の山脇学園では、イングリッシュアイランドという一歩足を踏み入れると、まるで「ここはディズニーランド？」と思わせるような、テーマパーク的な(大人でも)心躍るような英語学習のための空間を整備しています。

イングリッシュアイランドは、イギリスの街並みを再現した校内の1エリアのことをさし、大きく分けてノースエリアとサウスエリアがあります。サウスエリアには海外現地校を模倣した教室が2つと展示オープンスペースがあります。ノースエリアにはシアタールーム、ライブラリー、ダウントウン、スタッフルーム(ネイティブ常駐)があります。生徒は、昼休み・放課後・休み時間に、このエリアを利用して、ネイティブと日常会話やボードゲームを行ったり、英検の二次対策やエッセイライティングの指導を受けたりすることができます。

中学(GI・GII)では週1回イングリッシュ・アイランド・ステイという授業があります。生徒は、一定期間、EIのダウントウンエリアで、ネイティブと日本人のチームティーチングを通して、実用的な英語を学びます。

ダウントウンエリアには6つの小部屋(フラワーショップ、ブックショップ、レストラン、ファーマシー、バンク、スクールオフィス)があり、生徒は中央エリアで課題指示を受けた後、各小部屋にいきグループ学習を行うことができます。また、各部屋のテーマに合わせてロールプレイ学習(ファーマシーで自身の体調を英語で伝え正しい薬を処方してもらおう練習等)を行うこともあります。



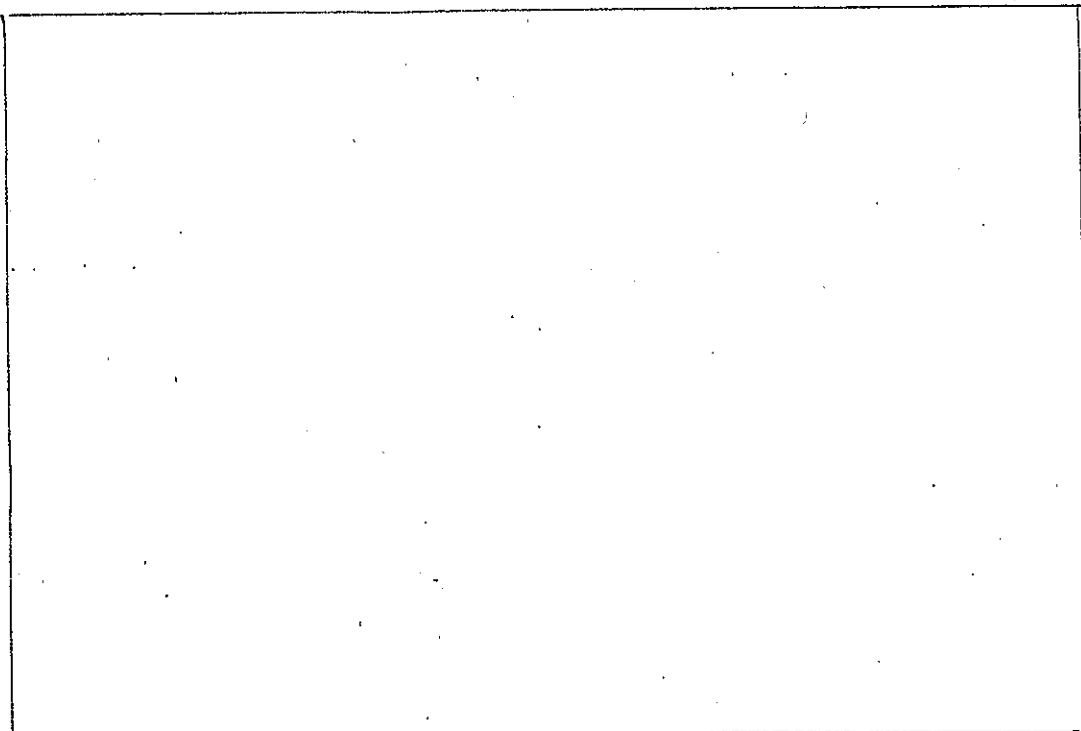
(神田外語大学のノウハウを注入した施設)

東京都の神田女学園では、『K-SALC』という「自立学習を実践する場」を大学のノウハウを取り入れてつくりました。自ら学び、身につけた学力をさらに実践する場としての役割を持ちます。先進的な外国語教育を行い、社会で活躍できる人材を育成する「教育」の場として、生徒たちの夢の実現を後押しします。

『K-SALC』は、教育理念「生徒が主体的に学び、主体的に行動する」ことを体現した施設で一般的な学習スペースと異なる特徴が2つあります。

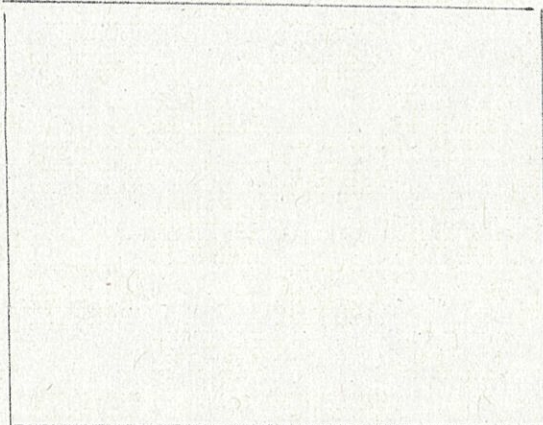
1つ目は、目的別のエリアが用意されている点です。そのエリアを行き来することによって、語学習得に必要な4技能「聞く」「話す」「読む」「書く」が結びつき、学習の循環が行われ、高い語学力が身につきます。

2つ目は、ネイティブ教員が昼休みと放課後に常駐し、生徒一人ひとりの得手・不得手に合わせて、最適な学習方法を一緒に考えてくれる点です。「英語がなかなか上達しない…」そんな悩みに寄り添いながら、自分では見つけることのできない弱点を指摘し、継続した学習が行えるよう「やる気」も引き出してくれます。



(海外の最先端の教育の考えを取り入れた施設)

静岡県の静岡聖光学院は日本の私学の中でも際立った施設を整備しています。下記はまるで TED の会場のようなプレゼン専用施設です。



学ぶ空間としての教室機能に小ホールや舞台としての発表・実現の設備を加え、初代校長の名を冠したホールに生まれ変わりました。

国際プレゼンテーションカンファレンスの「TED」にインスパイアされた本格的空間で様々なアイデアを発信します。



2018年5月に完成したSCL(Seiko Culture Lab)と呼ばれる図書室は、素晴らしい室内デザインと居心地の良さです。卒業生でコーヒーハンター川島良彰氏プロデュースの1杯100円の美味しいコーヒーを飲みながら「自ら学ぶ」ことができます。

生徒が1人1台もつ iPad とは別に、ビギリオン・ガラージには授業で使用する MacBook が 121 台とハイスペックな iMac が 2 台あり、3D プリンターまで備えています。いわばデジタル 工房です」

Bigirion Garage-ビギリオンガラージ-



(図書室の新しい在り方)

東京都の恵泉女学園では、生徒の自立的学習を支える「メディアセンター」を設置。1階から4階までの開放的なこの施設は、約9万冊の蔵書がある図書館としての機能のほか、コンピュータ教室、学習室、放送室、学園史料室などを内包し、24教室分の広さがあります。

このメディアセンターを利用して、中学ではオリジナルの「読書ノート」を用い、ノンフィクションを中心とした読書指導を実施。また、中学3年次の「情報Ⅰ」の授業、国語の授業でのディベートや新聞作りなど、メディアリテラシー教育にも力を入れ、聞く・読む・書く・発表することを通して「考える力」を育んでいます。



【第5章 開設後の運営面での課題や留意点】

新しい学校を建てた後の運営においては、教育の質を維持し向上させるために、複数の課題と留意点があります。

1. 教育プログラムの継続的な改善

学校はただ施設を提供するだけでなく、教育プログラムの質を常に見直し、現代の変化に対応した教育を提供する必要があります。これには、教育カリキュラムの更新や教員の研修が含まれます。

2. 適切な予算の確保と管理

学校運営には、教育資材、施設の維持管理、教員の人件費など、適切な予算配分が不可欠です。予算が不足すると教育の質が落ちる可能性があるため、財政状況を厳密に管理し、必要な予算を確保することが重要です。

3. 施設のメンテナンス

学校施設は定期的なメンテナンスが必要です。これには、教室や運動場、トイレ等の清掃と修繕、最新の教育機器への更新が含まれます。施設が維持されなければ、安全性や教育の質に影響を及ぼすことがあります。

4 生徒と地域社会との関係

学校は地域社会の一部です。生徒が地域の活動に参加することで、社会性や公共の意識を高めることができます。そのためには、学校と地域との連携を密にし、地域社会への貢献と生徒の学びの場を結びつけることが大切です。

これらの課題に対処するためには、教育委員会、教員、保護者、地域社会が協力し合う必要があります。

(公立中高一貫校における運用面での課題と留意点)

公立中高一貫校は、中学校と高等学校の連続した6年間の教育が特徴ですが、今までの学校ではなかった運用面の課題と留意点が考えられます。

都立中高一貫教育校検証委員会・報告書(平成30年4月)を見てみると検討すべき課題として下記の内容があげられています。

① 併設型中高一貫教育校における制約

○ 中等教育学校では、総合的な学習の時間や学校設定科目、学校行事等の特別活動などを計画的に組み立てて、6年間の体系的・系統的な教育活動が行われているのに対し、併設型では、探究的な学習等が概ね中学校段階の3年間にとどまるか、高校段階で取り組まれていても断続的になっている傾向が見られた。

また、教育課程の基準の特例の活用に関しても、併設型では、高校段階の指導内容の一部を中学校段階へ移行している学校はあるものの、高校段階で再度履修しないこととしている学校はなかった。

○ 併設型では、高校からの入学があることから、併設型中学校での学習を前提とした中高一貫での体系的・系統的な教育活動や、教育課程の基準の特例を活用した柔軟な教育課程の編成を行うことが難しく、中高一貫教育のメリットを最大限生かした教育を展開する上で、制約が働いていることがうかがえる。

併設型の学校ヒアリング調査においても、高校からの入学があることを前提としながら、中高一貫教育のメリットを生かした教育をいかに展開していくか、頭を悩ませているとの声が聞かれている。

② 個々の生徒の学習進度に合わせた指導の必要性

○ 教育課程の基準の特例の活用により前述のような効果・成果が挙げられている一方で、学校ヒアリング調査では「学習進度が速まるため、理解が十分でない生徒に対し、補習等のフォローをする必要がある。」といった声や、併設型では「内進生にとって、高校での授業は2度目の内容となり、緊張感を欠くことがある。」「外進生に対する補習等の対応が必要である。」といった意見が聞かれた。

○ 学習進度等に関しては、生徒アンケート調査において、入学した頃のことについて尋ねた中で、「勉強が難しくなるとまどった」に該当するかとの問いに対して肯定的回答を選んだ生徒が7割以上、「授業の進み方が早くともどった」に該当するかとの問いに対して肯定的回答を選んだ生徒が6割以上いることから、学校ヒアリング調査で聞かれた傾向があるものと推察される。

○ また、学校ヒアリング調査の中では、中学校段階の入学決定で学力検査を実施しないことから、中学校入学時点で生徒の学力差が生じやすいといった意見が聞かれるとともに、さらに、併設型については、高校入学選抜の倍率が低いことにより外進生の学力が多様であり、高校段階で生徒の学力の幅が更に広くなりやすい傾向があるとの声が聞かれている。

○ こうした中で、教育課程の基準の特例等を活用しつつ、生徒一人一人の学力を着実に引き上げていくためには、各校における個々の生徒に応じたきめ細かな対応が特に求められるものと考えられる。現在、各校では少人数・習熟度別授業の実施を中心とした分かりやすい授業の工夫が行われているほか、次のような対応が図られている。

○ 生徒アンケート調査の結果を見ると、「わかりやすい授業をする先生が多い」に該当するかとの間に対し肯定的な回答を選んだ生徒が8割以上に上るとともに、都立高校生意識調査においては、授業の理解度に関する問いに対する肯定的割合が全都立学校平均を上回り、6割以上の生徒が「理解している」と回答し、「理解していない」との回答が1割程度と少ない状況がある。

○ また、学力不振や学校生活不適應を理由とした中学校段階における転学や高校段階へ進む際の転出の状況を見ると1%程度の低い水準で推移するとともに、高校段階における中途退学の割合も都立全日制普通科高校の平均を下回る低い水準となっている。

以上が都立中高一貫教育校検証委員会・報告書(平成30年4月)にある検討すべき課題です。

神奈川県で初めて公立中高一貫校の元校長先生へのインタビューでわかったことは次の三点です。

①公立中高一貫校は誰がやっても難しい仕事

→人をつなぐ。行政をつなぐ。県や市のいろいろな人が混ざっているところを調整する。制度を乗り越えて新しい仕組みを作るのは並大抵のことではない。

②公立中高一貫校の中学校と高等学校の連携が大きな課題

→中高6年間一貫した経営方針と「どんな子を育てたいのか?」どんな子を育てたいのかというものが明確な学校はうまくいっている。

③とくに大変だったのが高校の職員の意識改革

→「6年一貫での教育をどうするのか?」「この学校を選んでくれた受験生に対する責任」せつかく学力の高い生徒が入ってきたのだから教育をしっかりとやろうという意識改革。

→初年度は指導力のある先生を採用、二年目からは初任者を中心に若手を多く採用。

文部科学省の資料には「学力差やいわゆる「中だるみ」への懸念と学習意欲の向上を図る取組について」(実態調査結果)というものがあり中高一貫教育における課題と成果が確認できます。

<学力差や学習意欲の向上について>

公立の6割超、私立の8割超が、「学力の定着、向上を図る」ことをねらいとして中高一貫教育を導入している。「学力の定着、向上」については、国立・公立・私立とも、導入のねらいとしていた学校数に近い数の学校で、成果があったとしている。

一方、「生徒間の学力差、個に応じた指導法の確立」に課題があるとする学校が多い。また、「高校入試がないため学習意欲の面で課題がある」として、課題を課したり別途試験を課したりするなどして対応している学校が多く見られる。

公立の中高一貫教育校の設置者である教育委員会においても、多くは「中等教育の多様化・複線化」や「生徒・保護者の選択肢の拡大」を設置理由とし、設置したことの成果としてあげる一方で、生徒間の学力差や学習意欲の面を課題としている。

<中高間の交流授業について>

国公立を問わず、多くの学校で、中学校・高等学校双方の教員による交流授業が行われている。交流授業による成果として、「高校教員の中学校教育に対する理解の深まり」、「6年間生徒を育てるという意識の共有」、「生徒の継続的な把握・理解」を挙げる学校が多い。一方、「学力の定着・向上」を挙げる学校は必ずしも多くない。

交流授業実施に当たっての課題として、公立の6割以上の学校が「中高間の教員の打合せ時間の確保」、「時間割の編成」、「教材研究、指導方法の工夫」を挙げているほか、全ての国立の学校も「時間割の編成」、「教材研究、指導方法の工夫」を挙げている。

<いわゆる内進生と外進生への対応について>

併設型中学校以外からの入学者を受け入れている併設型高等学校においては、「内進生、外進生を混合してクラスを編成」、「学年によっては混合してクラスを編成」、「内進生と外進生を分けてクラスを編成」する学校がそれぞれ一定数見られる。

授業の進め方の点では、何らかの形で「進路別に分けて授業を行ったり補講を行ったりする」学校の方が、「進路別に分けずに授業を行う」学校に比較して多い。

○ 平成9年答申においては、中高一貫教育の利点として、高等学校入学者選抜の影響を受けずにゆとりのある安定的な学校生活を送れること、6年間の計画的・継続的な教育指導が展開でき効果的な一貫した教育が可能になること、生徒の個性を伸ばしたり、優れた才能の発見

がよりできること等を挙げ、ゆとりある学校生活を送ることを可能にするこの意義が大きいとしている。

○ 一方、制度創設後 10 年を経た現在、多くの学校において、在校生・卒業生・教員ともに、特に「高校入試がない」等を理由として、生徒間の学力差、あるいは学習意欲の低下(いわゆる「中だるみ」)を課題として捉えるようになってきており、6 年間の間に学力差や学習意欲の差が大きくなる中で、それらをいかに向上させるかが課題となっている。

○ 中でも中学校段階と高等学校段階の接続に当たる時期において、学習意欲の向上の重要性が指摘されている。この点については、既に多くの学校で、この時期に色々な行事を取り入れたり、生徒へ課題や試験を課したりする等の取組が広く行われており、このような取組は引き続き有効ではないか。

○ 加えて、学習意欲や学力の向上を図る上で、いわゆる内進生と外進生の交流の観点がある。すなわち、混合してクラス編成をする場合に、交流による人間性の涵養や学習意欲の向上が期待できる一方で教育課程の先取りは活用しづらい。一方、分けてクラス編成する場合には、学力差には対応しやすいが、交流の面で課題が残る。この点は、多くの学校でジレンマがあるところでもある。

○ 総じて、生徒の理想や目的意識・モチベーションを 6 年間にわたっていかに育てていくかが重要であり、それがうまく行かない場合に「中だるみ」が生じるが、教員の側はこれを緊張感の少なさとして指導上の重要課題と捉える一方、生徒側はゆとりや中だるみをむしろ自分を再構築する時期として積極的に評価する向きもある。

○ このほか、高校入試の段階で試験がないことによって多様な生徒を受け入れることが可能になっている面もあり、中高一貫教育本来のゆとりをもって育てていくという理念がある中で、学力低下という課題との整合性をどのように考えていくかも重要な視点である。

○ なお、そもそも何をもって学力差とするのかを明確にすることも必要であるとの指摘があった。「生きる力」の理念の下、基礎的・基本的な知識・技能のみならず思考力・判断力・表現力といった要素も併せて考える必要があることに留意することが必要である。

以上が「学力差やいわゆる「中だるみ」への懸念と学習意欲の向上を図る取組について」(実態調査結果)の内容です。

最後に全国トップレベルの学力で教育に力を入れている街として注目されているさいたま市の細田元教育長からのアドバイスをお伝えしておきます。

さいたま市は、英検 3 級相当の英語力を持つ中学 3 年生の割合が全国トップで、文部科学省の「令和 3 年度英語教育実施状況調査」では、さいたま市の中学 3 年生の英語力が全国平均を約 40 ポイントも上回り、全国トップになりました。

さいたま市では、小学校 1 年生から中学校 3 年生まで 9 年間一貫して英語を学ぶ、独自の「グローバル・スタディ」を平成 28 年度から実施しています。

全国的には英語教育は小学 3 年生からですが、さいたま市では小学 1 年生から英語の授業があり、英語の授業時間も全国平均より多くなっています。

さらに、小学校で独自の教材を使用して子どもの成長に合わせる工夫をしているほか、中学校ではグローバル・スタディで学んだことを発揮できるイベントを用意していたりと、さいたま市は英語教育に力を入れている街です。

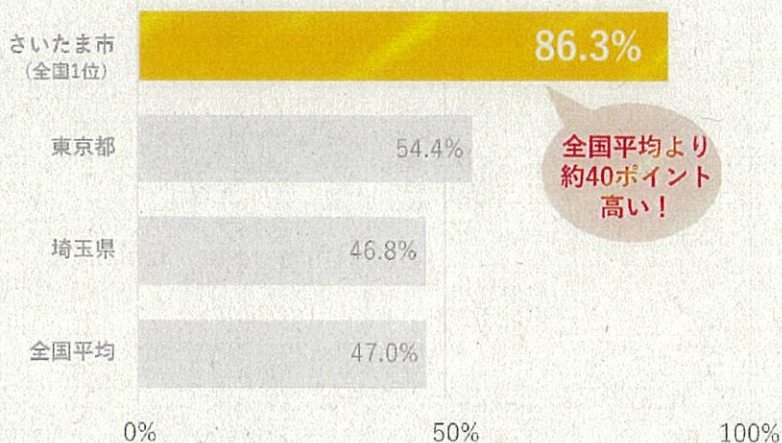
(英語以外もトップレベルの学力)

「全国学力・学習状況調査」では、英語以外もトップレベルの結果に。

調査の対象教科である「国語」、「算数・数学」、「理科」の平均正答率は、小・中学校ともに全国の平均正答率を上回りました。特に、小学校「理科」、中学校「国語」・「数学」では、全国 20 政令指定都市の中でさいたま市が 1 位になるなど、良好な結果となりました。

また、「自分には、よいところがあると思う」、「自分でやると決めたことは、やり遂げるようにしている」、「難しいことでも、失敗を恐れなくて挑戦している」など、自尊意識に関する質問において肯定的な回答の割合が全国を大きく上回ったことから、さいたま市の児童生徒の自己肯定感の高さがうかがえます。

● 全国トップの英語力 (中学校)



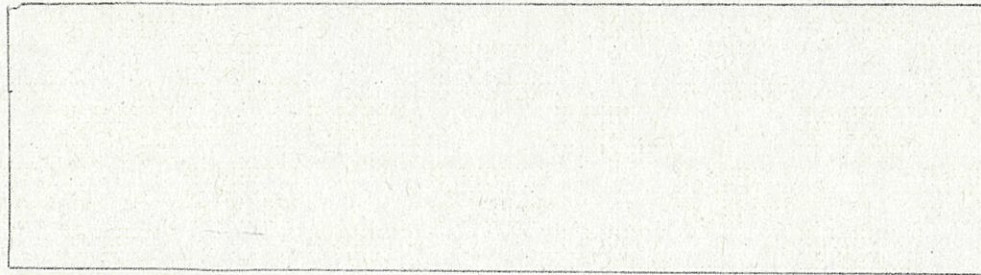
全国平均より約40ポイント高い!

「令和3年度英語教育実施状況調査」(文部科学省)

(1) 日本一の教育都市7つの1位を実現

平成28年度スタート！グローバルスタディ推進事業

グローバル社会で主体的に行動する人材の育成



グローバル・スタディ授業数	
区分	授業数
小学1年生	34時間
小学2年生	35時間
小学3・4年生	70時間
小学5・6年生	105時間
中学生	157時間

小1から中3にかけて継続的にステップアップ

令和元年度「全国学力・学習状況調査」
中学校英語 全国第1位
全ての領域等で、全国の平均正答率を上回る

※H30年度～

(システムがすごく大事) さいたま市の細田元教育長

「これだけ大きな自治体で子供だけで10万5000人、それから学校168校で教員が6000人以上いて、子供の向こうには掛ける2に近い大人たちがいる。そういう大きな自治体がぐっと物事を進めていくときってというのは、それを進めるシステム作りがすごく大事。そのシステムを作るために、みんなで喧々諤々議論します。」

「国際バカロレアを導入した大宮国際中等教育学校をつくるときは、私が教育長で最後の詰めを作っていく2年間をしたのですが、そのときは、教育長室に勤務時間がもう勤務時間終わると、志を一緒にする仲間が集まってきて、毎日毎日プレストでした。」

「さいたま市でできたのだから、他の市でも必ずできるはず。その為には、強い志を持った仲間と関係するすべての人たちとの対話が大事。」ということでした。

以上、今回の調査報告書を通じて、神戸市にも最先端の公立中高一貫校の開校の一助になれることを願います。